

関西における観光、環境、医療の産業分析

当会では、「関西ビジョン2020」のアクションプランにも多く含まれる観光、環境、医療の3産業に関する関西(2府5県)の産業連関表(以下、「新」近畿産業連関表)を関西社会経済研究所と共同で作成し、関西における生産規模ならびに経済波及効果を試算した。

また、この「新」近畿産業連関表を用いて、大阪マラソン・神戸マラソン・京都マラソンの経済波及効果を試算した。

観光、環境、医療の3産業についての近畿産業連関表を作成

関経連では、2008年10月に中期指針「関西ビジョン2020」を取りまとめたが、その中にも「観光」「環境」「医療」の3分野に関するアクションプランが多く含まれている。2010年6月に閣議決定された政府の「新成長戦略」においても、環境(グリーン・イノベーション)、観光・地域、健康(ライフ・イノベーション)を含む7つの分野が成長戦略分野と位置づけられ、わが国の持続的成長のための戦略を構築、推進する方針が打ち出された。

しかし、これらの分野は、産業連関表における産業分類など、既存の産業分類では対応しておらず、生産額等の経済規模を表す指標がない。また、これらの産業の発展による経済波及効果分析などを行う方法が

ないのが実態である。

そこで、当会では関西社会経済研究所と共同で、観光、環境、医療の3つの産業分野に関する関西(2府5県)の独自の産業連関表(31部門)を作成し、関西における市場規模を推計した。3産業の定義は以下のとおりである。

観光：「旅行・観光消費動向調査」での旅行中の観光客の消費動向に関係する産業

環境：最終製品が環境負荷を現在より低減する産業

医療：医療・介護・福祉サービスおよび医療に関連する製造業

「新」近畿産業連関表の概要

上記の定義に基づき、近畿経済産業局が作成した2005年の近畿地域産業連関表(2府5県)の基本分類404部門について、各部門ごとに3産

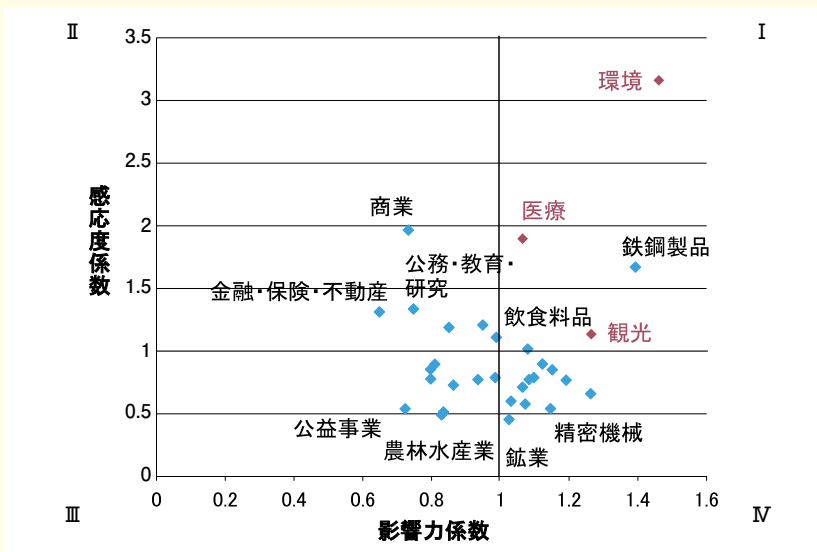
業に該当するか否かを検討した。3産業に該当すると判断された部門に関しては、工業統計、観光動態調査等の各種統計を利用して、新しい定義に基づく産業の生産額を推計した。例えば観光については、通勤・通学を除く鉄道旅客輸送や、食料品・衣服・身の回り品の一部など土産物品に該当すると考えられるものが含まれる。環境については、エコカー、エコ住宅、エコ家電、リサイクル業などの生産額が含まれる。医療については、既存の医療サービス等の生産額に加え、医薬品、医療用機械器具、衛生用品など、医療関連の製造業の生産額が含まれる。

この結果、関西における観光分野の市場規模は2.5兆円、環境は9.1兆円、医療分野は10.5兆円となった。また、関西の生産額約150兆円に占める割合はそれぞれ約1.67%、約6.07%、約7.00%となっている(表1)。

〈表1 「新」近畿産業連関表〉の概要〉

	今回試算による 関西の市場規模	関西の生産額約150 兆円に対する割合	「新」近畿産業連関表における定義	含まれる産業部門例
観光	2.5兆円	1.67%	観光庁「旅行・観光消費動向調査」における旅行中の観光客の消費動向に関係する産業	通勤・通学を除く鉄道旅客輸送、食料品・衣服・身の回り品の一部など(土産物品に該当すると考えられるもの)
環境	9.1兆円	6.07%	最終製品が環境負荷を現在より低減する産業	エコカー、エコ住宅、エコ家電、リサイクル業など
医療	10.5兆円	7.00%	医療・介護・福祉サービスおよび医療に関連する製造業	医療サービス、医薬品、医療用機械器具、衛生用品など

〈図「新」近畿産業連関表」でみた影響力係数と感応度係数〉



「新」近畿産業連関表」から読み取れること

次に「新」近畿産業連関表」の影響力係数と感応度係数を見てみる。

影響力係数とは、逆行列表の列和を列和平均で除したものであり、その産業の需要が1単位増加した場合に、他産業にどの程度の影響を与えるかを数値化したものである。1より大きければ産業平均より大きな影響力があるとされる。一方、感応度係数は最終需要が1単位増加した場合に、全産業から受ける影響の大きさを数値化したものである。同じく1より大きければ産業平均より大きな影響力があるとされる。

2つの指標を散布図として示すと4象限に分類できる(図)。観光、環境、医療の3産業はすべて、影響力係数、感応度係数とも相対的に高いことを表す第1象限に含まれており、経済波及効果創出への寄与度が高いことがわかる。

京・阪・神市民マラソンの経済波及効果を分析

「新」近畿産業連関表」の活用事例として、2011年度に大阪(2011年

10月30日)、神戸(同11月20日)、京都(2012年3月11日)の3都市で実施されるマラソン大会の経済波及効果を試算した。この3つのマラソン大会はいずれも今年度が初開催であり注目度が高く、内外から多数の観光客が訪れ、地域経済に与える影響も大きいことが予想される。

マラソン大会実施において生じる需要は、準備および実施にかかる大会運営費と大会開催前後の消費支出額に大別される。大会運営費については、準備(実行)委員会から公表された収支計画書を利用し、支出項目ごとに「新」近畿産業連関表」の31部門に割り振った。

大会開催前後の消費支出額については、参加者と応援者の飲食費、交通費、土産物代、宿泊費(関西域外からの参加者のみ)等を参加者数

に応じて想定した。参加費を除いた分を直接需要の増加分として「新」近畿産業連関表」に投入して経済波及効果を試算した結果が表2である。生産額ベースの経済波及効果は大阪マラソンが39.6億円、神戸マラソンが18.7億円、京都マラソンが12.2億円、関西地域全体では70.5億円となった。これを関西のGRP(域内総生産)約81.0兆円で換算してみると、3大会合計で関西のGRP全体に与える影響は0.0039%となる。

3産業に与える結果をみると、生産額ベースでは観光部門へ8.0億円、環境部門へ9.1億円、医療部門へ7.2億円と、観光以外の分野への影響が定量的に明らかになった。

他の先行試算と比べると、成長が期待される3産業に着目した独自の産業連関表を使っており、観光部門だけでなく環境、医療部門への影響を計測できること、3つのマラソン大会への経済的な影響を同一の基準で比較できること、マラソン大会開催による新規需要のみを堅実に積み上げた結果であることが、本分析の特色である。同様の分析は、企業の工場立地や域外からの観光客増加による消費増といったものの経済波及効果についても可能である。

(経済調査部 矢野ひとみ・山下善寛)

※ 「新」近畿産業連関表」、報告書全文についてはHPに掲載。

〈表2 京・阪・神市民マラソンの経済波及効果〉

	経済波及効果(億円)		GRP相当(%)	乗数効果
	生産額ベース	GRPベース		
大阪マラソン	39.6	17.3	0.0021	—
神戸マラソン	18.7	8.3	0.0010	—
京都マラソン	12.2	5.6	0.0007	—
計	70.5	31.2	0.0039	2.166